

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	5,989	7,029
営業債権及びその他の債権	8	30,721	26,236
その他の金融資産	8	28	24
棚卸資産		38,328	40,960
その他の流動資産		3,709	4,213
流動資産合計		78,777	78,465
非流動資産			
有形固定資産	3	117,553	124,844
無形資産		1,094	1,046
持分法で会計処理されている投資		13,152	12,884
その他の金融資産	8	28,589	27,637
繰延税金資産		1,249	1,639
その他の非流動資産		6,935	7,040
非流動資産合計		168,574	175,091
資産合計		247,352	253,557

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	24,011	21,792
社債及び借入金	8	23,038	26,034
その他の金融負債	3,8	523	2,661
未払法人所得税等		2,897	1,393
引当金		6,176	4,567
その他の流動負債		7,348	7,114
流動負債合計		63,995	63,563
非流動負債			
社債及び借入金	8	15,514	19,768
その他の金融負債	3,8	1,009	2,804
繰延税金負債		2,546	2,074
引当金		671	2,010
退職給付に係る負債		329	323
その他の非流動負債		1,116	1,111
非流動負債合計		21,188	28,093
負債合計		85,184	91,657
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		15,044	15,044
自己株式	11	△3,689	△5,104
利益剰余金		122,363	125,702
その他の資本の構成要素		8,664	6,542
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,551	160,355
非支配持分		1,616	1,544
資本合計		162,167	161,900
負債及び資本合計		247,352	253,557

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 6	34, 555	32, 025
売上原価		24, 936	22, 498
売上総利益		9, 618	9, 526
販売費及び一般管理費		6, 822	7, 048
持分法による投資利益		358	621
その他の収益	7	108	1, 457
その他の費用	7	32	177
営業利益	5	3, 231	4, 379
金融収益		349	262
金融費用		82	235
税引前四半期利益		3, 498	4, 406
法人所得税費用		990	756
四半期利益		2, 507	3, 649
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2, 499	3, 644
非支配持分		8	5
四半期利益		2, 507	3, 649
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	121. 01	180. 75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	120. 93	180. 61

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		2,507	3,649
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	8	1,262	599
確定給付制度の再測定		223	44
合計		1,486	643
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		757	△1,155
合計		757	△1,155
税引後その他の包括利益		2,243	△512
四半期包括利益		4,751	3,137
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,746	3,154
非支配持分		4	△16
四半期包括利益		4,751	3,137

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権 在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高		18,169	15,267	△685	108,715	52 △4,370
四半期利益					2,499	
その他の包括利益						750
四半期包括利益合計		—	—	—	2,499	— 750
自己株式の取得				△0		
株式報酬取引						2
配当金	9				△1,445	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					223	
所有者との取引額合計		—	—	△0	△1,222	2 —
2018年6月30日残高		18,169	15,267	△685	109,992	55 △3,619

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分 資本合計
2018年4月1日残高		13,043	—	8,725	150,193	1,847 152,041
四半期利益				—	2,499	8 2,507
その他の包括利益		1,273	223	2,247	2,247	△3 2,243
四半期包括利益合計		1,273	223	2,247	4,746	4 4,751
自己株式の取得				—	△0	△0
株式報酬取引				2	2	2
配当金	9			—	△1,445	△105 △1,550
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△223	△223	—	—
所有者との取引額合計		—	△223	△220	△1,443	△105 △1,548
2018年6月30日残高		14,316	—	10,752	153,496	1,747 155,243

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高		18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686
会計方針の変更による累積的影響額	3				△13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		18,169	15,044	△3,689	122,349	63	△3,686
四半期利益					3,644		
その他の包括利益							△1,151
四半期包括利益合計		—	—	—	3,644	—	△1,151
自己株式の取得	11			△1,414			
株式報酬取引						2	
配当金	9				△1,925		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,633		
所有者との取引額合計		—	—	△1,414	△291	2	—
2019年6月30日残高		18,169	15,044	△5,104	125,702	66	△4,837

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日残高		12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167	
会計方針の変更による累積的影響額	3			—	△13		△13	
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		12,286	—	8,664	160,537	1,616	162,153	
四半期利益				—	3,644	5	3,649	
その他の包括利益		616	44	△490	△490	△21	△512	
四半期包括利益合計		616	44	△490	3,154	△16	3,137	
自己株式の取得	11			—	△1,414		△1,414	
株式報酬取引				2	2		2	
配当金	9			—	△1,925	△54	△1,980	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,589	△44	△1,633	—		—	
所有者との取引額合計		△1,589	△44	△1,630	△3,336	△54	△3,391	
2019年6月30日残高		11,314	—	6,542	160,355	1,544	161,900	

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	注記		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,498	4,406
減価償却費及び償却費		2,461	3,065
割安購入益	7	—	△1,345
金融収益		△297	△262
金融費用		81	83
持分法による投資損益(△は益)		△358	△621
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		12	64
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		3,067	4,365
棚卸資産の増減(△は増加)		632	△2,858
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△969	△1,278
引当金の増減(△は減少)		△1,623	△1,987
退職給付に係る資産及び負債の増減		△109	△117
その他		△1,419	611
小計		4,976	4,124
利息及び配当金の受取額		529	485
利息の支払額		△78	△66
法人所得税の支払額		△2,354	△3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,072	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		42	3
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△2,226	△2,817
投資有価証券の売却による収入		—	2,648
投資有価証券の取得による支出		△4	△550
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—	1,409
その他		△5	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,194	628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	△1,445	△1,925
非支配持分への支払配当金		△105	△54
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		463	3,061
長期借入れによる収入		—	5,000
長期借入金の返済による支出		△640	△5,487
自己株式の取得による支出	11	△0	△1,414
その他		△77	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,806	△1,127
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△921	1,040
現金及び現金同等物の期首残高		6,475	5,989
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,554	7,029



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

#### (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年8月13日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (リース)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は0.7%です。経過措置により、適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債は2,912百万円です。

本基準の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、主に有形固定資産が2,721百万円、流動負債のその他の金融負債が987百万円、固定負債のその他の金融負債が1,753百万円それぞれ増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555	—	34,555
セグメント間の 内部売上収益	153	55	74	1,330	1,437	3,051	△3,051	—
計	11,126	6,038	11,512	3,528	5,402	37,607	△3,051	34,555
営業利益	600	411	1,839	23	231	3,106	124	3,231
金融収益								349
金融費用(△)								△82
税引前四半期利益								3,498

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益48百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益108百万円およびその他の費用△32百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	9,885	5,336	10,962	1,772	4,067	32,025	—	32,025
セグメント間の 内部売上収益	198	46	83	1,385	1,558	3,272	△3,272	—
計	10,084	5,383	11,046	3,157	5,626	35,297	△3,272	32,025
営業利益又は損失(△)	1,167	95	1,502	△12	321	3,074	1,304	4,379
金融収益								262
金融費用(△)								△235
税引前四半期利益								4,406

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益25百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,457百万円(割安購入益1,345百万円等)およびその他の費用△177百万円が含まれております。

## 6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	10,972	5,854	11,437	—	—	28,264
工事	—	—	—	2,197	674	2,871
その他のサービスの提供	—	128	—	—	3,290	3,419
合計	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	9,885	5,255	10,962	—	—	26,104
工事	—	—	—	1,772	361	2,134
その他のサービスの提供	—	80	—	—	3,706	3,786
合計	9,885	5,336	10,962	1,772	4,067	32,025

## 7. 企業結合

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

### (1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である㈱クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業㈱の株式を取得しました。

#### ① 被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業㈱

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

#### ② 取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、㈱クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を運営している「ひめゆり総業㈱」を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

#### ③ 取得日

2019年4月1日

#### ④ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

#### ⑤ 移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	6,035
その他非流動資産	820
非流動資産	6,855
流動負債	△451
長期借入金	△4,583
その他の非流動負債	△1,737
非流動負債	△6,321
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,247
取得日直前に保有していた資本持分 ※1	431
割安購入益 ※2	1,345

※1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

※2 割安購入益は、取得資産及び引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

なお、上記の金額は、企業結合日時点の取得資産及び引受負債の認識および測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定しています。

#### ⑥ 取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

(2) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

(3) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

8. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,239	1,239	1,427	1,427
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,378	27,378	26,212	26,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	22	22
合 計	28,618	28,618	27,662	27,662
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	38,552	38,685	45,803	46,091
その他の金融負債	1,519	1,519	5,465	5,465
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	13	13	—	—
合 計	40,085	40,218	51,269	51,557

(2) 公正価値の測定方法

当要約第1四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債  
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	25,817	—	1,561	27,378
合 計	25,817	—	1,561	27,378
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	13	—	13
合 計	—	13	—	13

(注) レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	24,039	—	2,172	26,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	22	—	22
合 計	24,039	22	2,172	26,234

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,540	1,561
当期の利得または損失(注)1	27	8
購入等(注)2	—	612
売却	—	△10
期末残高	1,567	2,172

(注) 1 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

2 「購入等」には新規連結による増加が含まれております。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月23日 取締役会	普通株式	1,925	95.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。



## 10. 1株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,499	3,644
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,499	3,644
期中平均普通株式数(株)	20,654,604	20,164,890
基本的1株当たり四半期利益	121円01銭	180円75銭

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,499	3,644
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,499	3,644
期中平均普通株式数(株)	20,654,604	20,164,890
希薄化効果の影響(株)	13,754	15,253
希薄化効果の調整後(株)	20,668,358	20,180,143
希薄化後1株当たり四半期利益	120円93銭	180円61銭

## 11. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,412百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,104百万円となっております。

## 12. 後発事象

### (重要な契約等)

当社は、2019年7月24日に、2019年11月1日を効力発生日(予定)として、当社が行うブローボトル事業を、共同印刷株式会社(以下「共同印刷」といいます。)に、会社分割(簡易吸収分割)により承継させる(以下「本会社分割」といいます。)契約を締結しました。

#### (1) 本会社分割の目的

当社は、ブローボトル事業を共同印刷に承継させることで、同社の生活・産業資材部門の製品群とのシナジーが発揮され、付加価値のある製品及びサービスを継続的に顧客に提供できると共に、当社と共同印刷相互の事業の発展に資すると考えています。

#### (2) 本会社分割の要旨

##### ① 本会社分割の日程

当社取締役会決議日	2019年7月24日
共同印刷取締役会決議日	2019年7月24日
契約締結日	2019年7月24日
効力発生日	2019年11月1日(予定)

(注)本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項、共同印刷においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割であることから、それぞれ株主総会の承認手続きを経ずに行います。

##### ② 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、共同印刷を承継会社とする吸収分割です。

##### ③ 本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として、共同印刷より金銭約1,700百万円を受領する予定です。

(注)本会社分割の対価は、承継する資産の効力発生日における簿価の変動等により、事後的に調整される可能性があります。

#### (3) 分割する事業の内容

##### ① 分割する事業の内容

ブローボトルの製造、販売

##### ② 分割する事業の経営成績(2019年3月期)

売上収益 1,794百万円

営業利益 108百万円

##### ③ 分割する資産、負債の項目及び金額

本会社分割に係る資産及び契約上の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。なお、ブローボトル事業に係る負債は一切承継しません。

#### (4) 本会社分割後の当事会社の状況

本会社分割による当社及び共同印刷の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

## 2 【その他】

2019年4月23日開催の取締役会において、2019年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,925百万円
② 1株当たりの配当金	95円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年6月4日